

日本学術会議 学術フォーラム
「炭素中立社会への賢明かつ公正な移行に向けた産官学連携の実践」
2026年2月18日(水)13:00～

趣旨説明

提言：気候危機に対処するための産官学民の総力の結集
—循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換—
を踏まえて

森口 祐一

循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会委員長
第三部会員・環境学委員長

東京大学名誉教授／

国立環境研究所名誉研究員(客員研究員・前理事(研究担当))(2019-2024年度))

開催趣旨

- カーボンニュートラル(炭素中立)の実現には、あらゆる部門での排出削減と広範な削減策の導入が必要である。
- 同時に、炭素中立はどのような社会・経済の上に実現し得るのか、自然資本の回復を含む循環型で持続可能な社会のビジョンをいかに作り上げ、共有していくか、それに必要な課題は何かなど、学術の観点から検討すべき課題は多い。
- こうした問題意識のもとに、第26期に設置された課題別委員会が中心となり、提言「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－」をとりまとめ、2025年10月27日に発出した。
- 7項目にわたる提言のうち、提言4「政策・対策の社会実装における学術の役割」に挙げたとおり、他の主体との連携のもとに、提言に盛り込んだ内容の「社会実装」を進めることが学術界の重要な役割である。
- 本学術フォーラムは、提言で掲げた炭素中立社会への「公正かつ賢明な移行」に焦点をあて、学術、行政、産業界を含む幅広い視点から議論を深め、提言の実現のための各主体の具体的な取り組みについて理解を深める機会として開催する。

日本学術会議主催学術フォーラム

炭素中立社会への 賢明かつ公正な移行に向けた 産官学連携の実践

カーボンニュートラル(炭素中立)の実現には、あらゆる部門での排出削減と広範な削減策の導入が必要である。同時に、炭素中立はどのような社会・経済の上に実現し得るのか、自然資本の回復を含む循環型で持続可能な社会のビジョンをいかに作り上げ、共有していくか、それに必要な課題は何かなど、学術の観点から検討すべき課題は多い。こうした問題意識のもとに、第26期に設置された課題別委員会が中心となり、提言「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－」をとりまとめ、2025年10月に公表した。7項目にわたる提言のうち、提言4「政策・対策の社会実装における学術の役割」に挙げたとおり、他の主体との連携のもとに、提言に盛り込んだ内容の「社会実装」を進めることが学術界の重要な役割である。

本学術フォーラムは、提言で掲げた炭素中立社会への「公正かつ賢明な移行」に焦点をあて、学術、行政、産業界を含む幅広い視点から議論を深め、提言の実現のための各主体の具体的な取り組みについて理解を深める機会として開催する。

令和8年
2月18日水
13:00～17:30
参加費無料

会場 日本学術会議講堂
東京都港区六本木7-22-34

ハイブリッド開催

お申込み <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0355.html>
申込締切 令和8年2月13日(金) 事前参加登録をお願いします。

主催 日本学術会議 後援 国立研究開発法人国立環境研究所 問合せ 日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当 ☎ 03-3403-6295

日本学術会議第26期アクションプランでの位置づけ



日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化

11

速やかな意思の表出に向けて取り組む課題

科学技術・イノベーション基本計画

科学者委員会 学術体制分科会

＞ 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言

2024年11月公表

食品制度

食料科学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・健康・生活科学委員会関係分科会合同※

＞ 国民の健康維持・増進に資する食品制度に関する提案(仮題)

2025年度中

※食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会、薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会、健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会

生成AI

情報学委員会

＞ 生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて

2025年2月公表

量子技術

情報学委員会

＞ 量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望(仮題)

2025年中

カーボンニュートラル

循環経済と自然再興を活かした炭素中立社会への移行に関する検討委員会

＞ 気候危機に対処するための産官学民の総力の結集

— 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換 —

2025年10月予定

研究力強化

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会

＞ 研究力の危機と再構築: 我が国の学術と社会の持続的発展に向けて(仮題)

2025年中

学術を核とした地方活性化

学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会

＞ 学術を核とした地方活性化の促進(仮題)

2025年中

その他の取組

防災・減災

地方学術会議委員会 【日本学術会議 in 石川 2025年8月に開催】 防災減災学術連携委員会も協力

防災減災学術連携委員会 : 能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え(仮題)

2025年11月予定

2025年3月12日に開催した学術フォーラム



- ▶ 産官学民からの4名の講演者(肩書はいずれも開催当時)
 - 高村ゆかり氏(第25期日本学術会議副会長、東京大学未来ビジョン研究センター教授)
 - 秦 康之氏(環境省総合環境政策統括官)
 - 吉高まり氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社フェロー)
 - 小西雅子氏(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 専門ディレクター)
- ▶ 学術会議分野別委員会・分科会からのパネリスト
 - 北島 薫第二部会員(統合生物学委員長)
 - 岸本康夫第三部会員(材料工学委員長)
 - 下田吉之第三部会員(土木工学・建築学委員会・環境学委員会カーボンニュートラル都市分科会委員長)
 - 岩城智香子連携会員(総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会副委員長)
- ▶ 講演資料、記録動画を下記HPに掲載
- ▶ アンケート結果
大変良かった 72.5% まあまあ良かった27.5%

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/376-s-0312.html>

日本学術会議主催学術フォーラム

循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行

カーボンニュートラル(炭素中立)の実現には、あらゆる部門での排出削減と広範な削減の導入が必要である。同時に、炭素中立はどのような社会・経済の上に実現し得るのか、自然資本の回復を含む循環型で持続可能な社会のビジョンをいかに作り上げ、共有していくか、それに必要な課題は何かなど、学術の観点から検討すべき課題は多い。こうした課題の明確化には、中長期的な視点を持って自然科学、人文科学、社会科学を含む学術の分野が協働し、包括的で学際的な検討を進めていく必要があり、日本学術会議にはその役割を果たすことが期待されている。そこで第26期学術会議分科会「循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会」が中心となり、2050年炭素中立の実現という目標の達成に向けての議論を進めていく。新分野で自然資本を持続可能に活用する社会を構築するための検討を進めてきた。得られた知見は、意思の表明として取組決定者のみならず広く社会に発信する予定である。この学術フォーラムは、学術、行政、企業、非政府団体を含む幅広い視点から議論を深め、より総合的・体系的な見地に基づく最新の知見を取りまとめる機会として開催する。

◆お申し込み方法
参加ご希望の方は下記URLまたはQRコードより事前申し込みください。 
<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0299.html>
申込締切 3月7日(金)
事前参加登録へのご協力をお願いします

令和7年3月12日(水) 13:00-17:30
日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)
〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34
東京メトロ千代田線「乃木坂駅」下車、5番出口より徒歩1分

コーディネーター 岩城
審議員 第一 第三部会員、循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会幹事、国立環境研究所地球システム研究センター

次席・タイムスケジュール

13:00-13:05	開会挨拶 三枝 悠子(第三部会員・副会長、国立環境研究所地球システム研究センター)
13:05-13:15	趣旨説明 岩口 祐一(再興)
13:15-13:55	持続可能な社会構築に向けた政策統合/統合的アプローチ—その到達点と課題 高村 ゆかり(第25期日本学術会議副会長/東京大学未来ビジョン研究センター教授)
13:55-14:35	炭素中立・資源循環・自然再興の一体的推進 秦 康之(環境省総合環境政策統括官)
14:35-14:45	休憩
14:45-15:25	炭素中立と自然資本をベースとした経済構築に向けたファイナンスの動向 吉高 まり(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社フェロー)
15:25-16:05	脱炭素化と生物多様性保全推進における非国家アクターの国を超えたりーダーシップ 小西 雅子(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン専門ディレクター)
16:05-16:15	休憩
	パネルディスカッション モデレーター 岩口 祐一(再興) パネリスト 上述議論者及び関連する分野別委員会・分科会の代表
16:15-17:25	北島 薫(第二部会員、統合生物学委員長/京都大学大学院農学研究科教授) 岸本康夫(第三部会員、材料工学委員長/JFEスチール株式会社スチール研究所研究技師) 下田吉之(第三部会員、土木工学・建築学委員会カーボンニュートラル都市分科会委員長/大阪大学大学院工学研究科教授) 岩城智香子(連携会員、総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会副委員長/変圧エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー)
17:25-17:30	閉会挨拶 岸本康夫(第三部会員、循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会幹事、株式会社日立製作所専門理事)

主催：日本学術会議 お問い合わせ先：日本学術会議事務局(国立学術フォーラム担当) TEL 03-3463-6295

課題別委員会

「循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会」

➤ 委員構成(計15名)

破線は2025年3月開催の学術フォーラムの登壇者、実線は今回、太線は両方の登壇者

委員長：森口祐一(第三部) 副委員長：城山英明(第一部)

幹事：鈴木朋子(第三部)、野口和彦(連携会員)

委員：大塚直(第一部)、北島薫(第二部)、土井元章(第二部)、北川尚美(第三部)、岸本康夫(第三部)、三枝信子(第三部)、辻佳子(連携会員)、橋爪真弘(連携会員)、橋本禅(連携会員)、松八重一代(連携会員)、松方正彦(連携会員(特任))

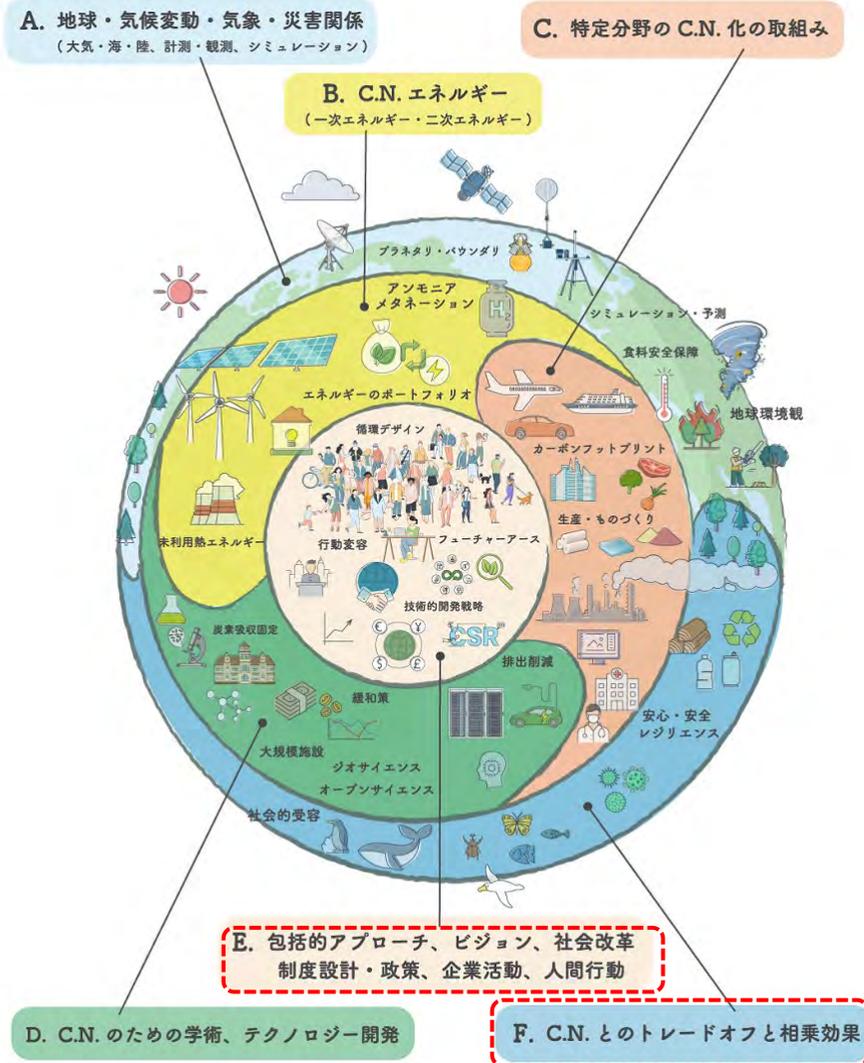
➤ 委員会の開催状況

- 2024年6月21日の第1回以降、2025年9月11日の第16回までほぼ毎月1回ペースで開催して提言案作成
- 2025年5月にカーボンニュートラル連絡会議との意見交換会を3回開催
- 2025年10月27日公表、秋の総会第2日に報告
- 本学術フォーラムの企画・運営を含め、フォローアップのために委員会を継続



日本学術会議カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議

[25期(2020年10月～2023年9月)に作成された俯瞰図]



第25期日本学術会議におけるカーボンニュートラル(C.N.)活動の俯瞰図 ～ カテゴリーA～Hと主要キーワード ～

A. 地球・気候変動・気象・災害関係 (大気・海・陸、計測・観測、シミュレーション)

1. 気候システムの解明・観測・予測・気候変動の影響、2. 成層圏・対流圏、3. 濃度計測、4. 観測プラットフォーム、5. シミュレーション・予測、6. 海洋酸性化・ブルーカーボン、7. 地球温暖化、8. 激甚災害、9. 土地利用・土地利用変化・林業、10. 食料安全保障、11. 地球環境観、12. プラネタリ・バウンダリ

F. C.N.とのトレードオフと相乗効果

1. 生物多様性保全、2. 資源・材料の循環利用、3. 安全・安心・レジリエンス、4. 社会的受容、5. 健康・公衆衛生、6. 大気汚染

課題別委員会の主たる検討対象

E. 包括的アプローチ、ビジョン、社会変革、制度設計・政策、企業活動、人間行動

1. フューチャー・アース、2. 環境学・環境教育、3. 技術の開発戦略、4. 社会・経済ビジョン、5. 世界と日本の施策、6. サーキュラーエコノミー、7. グリーンフレージョン、8. 制度設計・法・政策、9. 企業行動・組織経営、10. 企業倫理・社会責任投資、11. 経済的手法(税・排出権取引)、12. 循環デザイン、13. 土地・国土、14. 国際ガバナンス、15. 人間行動・行動変容、16. 生活デザイン、17. 社会変革・合意形成

B. C.N.エネルギー (一次エネルギー、二次エネルギー)

1. エネルギーのポートフォリオ、2. 電気・電力、3. 風力・太陽光、4. 原子力、5. バイオマス、6. 水素、7. アンモニア・メタネーション、8. 未利用熱エネルギー

C. 特定分野のC.N.化の取組み

1. 食料・食料生産流通・フードシステム・食品ロス、2. 医療・歯科、3. 材料・素材、4. 住宅・建築・都市、5. 自動車・鉄道、6. 海洋・船舶・航空・宇宙、7. 情報・通信・コンピュータ、8. 生産・ものづくり、9. カーボンフットプリント

D. C.N.のための学術、テクノロジー開発

1. 炭素吸収固定、2. 排出削減、3. 緩和策、4. 材料・素材、5. 物理・化学・数理学等、6. 経営・金融、7. システム・シミュレーション・可視化、8. 大規模施設、9. 電力系統等のシステム制御、10. オープンサイエンス、11. ジオサイエンス

G. 学協会連携

H. 国際連携・国際的プレゼンス

提言の構成

➤ **表題**
気候危機に対処するための産官学民の総力の結集－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－

➤ **提言本文の章立て**

1. はじめに
2. 気候変動の現状と対策の重要性
3. 炭素中立施策を取り巻く状況
4. 炭素中立の実現性への課題
5. 炭素中立と循環経済、自然再興の同時達成に関する課題
6. 提言の内容

➤ **提言の項目構成**

- 提言1 予想より早く進行する気候変動への国内外の対策加速のための危機意識の共有
- 提言2 2050年目標達成に向けたチェックポイントと実施主体を明示した社会実装計画
- 提言3 地域に根差し産官学協調の強みを活かした社会実装の支援策
- 提言4 政策・対策の社会実装における学術の役割
- 提言5 炭素中立と循環経済、自然再興との間の共通利益・相反性の整理に基づく同時達成に向けた戦略
- 提言6 複合的課題群の俯瞰的整理に基づく複数主体による課題解決策の決定と実施
- 提言7 地球規模と地域レベルでの持続可能性の両立に向けた総力の結集



提言 気候危機に対処するための産官学民の総力の結集 — 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換 —

産官学民の総力結集で気候危機対策を加速

特徴	提言の対象者: 政府機関、地方公共団体、産業界、学術・研究機関 「学」が果たすべき役割にも重点	➤ 炭素中立の達成を中心に据えつつ、循環経済、自然再興との共通利益、相反性を考慮した戦略が必要 ➤ 複合的課題の俯瞰的整理をもとにした複数主体によるガバナンスが必要
----	--	---

【背景】

- パリ協定、炭素中立は世界共通の長期目標
- 日本のカーボンニュートラル宣言(2020年発出)
- 2040年73%削減の新たなNDC(2025年提出)

【現状、問題点】

- IPCC/AR6 人間の影響は疑う余地がない
- 観測史上最高の世界平均気温、日本の猛暑
- 地政学的に不安定な状況、国際的な不確実性
- エネルギー価格の高騰、物価高

【課題】

- 次世代に先送りすることなく地球環境問題に対処することが不可欠
- 緩和策・適応策の両面で気候危機対策加速の処方箋を示すべき段階

現状認識
のための
情報

提言1 予想より早く進行する気候変動への国内外の対策加速のための危機意識の共有

施策・技術
の社会実
装の加速

提言2 2050年目標達成に向けたチェックポイントと実施主体を明示した社会実装計画

提言3 地域に根差し産官学協調の強みを活かした社会実装の支援策

提言4 政策・対策の社会実装における学術の役割

複合的課題のガバナンス、力の結集

提言5 炭素中立と循環経済、自然再興との間の共通利益・相反性の整理に基づく同時達成に向けた戦略

提言6 複合的課題群の俯瞰的整理に基づく複数主体による課題解決策の決定と実施

提言7 地球規模と地域レベルでの持続可能性の両立に向けた総力の結集

本提言の特徴

- 主たる対象者(読み手は誰か):
 - 行政機関(内閣府、環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省などの政府機関、地方公共団体)
 - 産業界(特にエネルギーの供給・転換に関わる産業、エネルギー多消費型業種、長期にわたるインフラ整備に関わる業種、金融業など)
 - 学術・研究機関(大学、国立研究開発法人、研究開発資金配分機関)・研究者
→学術会議HPの提言・報告等の冒頭に「日本学術会議は政府に対する多くの勧告・答申及び科学技術に関する意見の発表などを行い、成果を上げています。」とあるとおり、第一義的には政府が対象者であることはいうまでもないが、政府(だけ)に対して提言し、提言内容の実施は政府に委ねるというスタイル自身がこの問題では不十分、という問題意識
- 「学」が果たすべき役割にも重点:学術界内部での分野間連携(学際)、他のセクター・アクターとの連携(超学際)の重要性を強調
- 炭素中立の達成を中心に据えつつも、環境問題の他の重要な柱(循環経済、自然再興)との共通利益、相反性を考慮した戦略が必要
- 炭素中立社会への移行には大きな変革を伴うが、環境問題以外にも重要課題が山積していることを踏まえ、複合的課題の俯瞰的整理をもとに複数主体によるガバナンス(課題解決策の決定と実施)が必要であることを指摘

提言1 予想より早く進行する気候変動への国内外の対策加速 のための危機意識の共有

要旨

- 2024年の世界の平均気温は産業革命以前と比べて1.5°C上昇し、頻発する風水害や記録的な猛暑、食料問題など、気候変動の影響が顕在化している。多様な情報が錯綜する状況下では、国民に信頼性の高い情報を提供することが不可欠であり、学术界の果たすべき役割は大きい。
- 政府は、他国の方針変更に惑わされることなく、国内外に気候変動対策の重要性をより明確に発信し、損害の軽減のためにコストをかけることの意義と必要性を伝え、国民を含む多様なアクターとの間で、我がこととして危機意識を共有することが求められる。

本文6章での補足

- 気候変動が生命と健康を脅かす状況や不公正の拡大は、人権の観点からも重大な課題であり、社会を支える人財たる現世代、将来世代のウェルビーイング向上と環境保全との両立の重要性を共通理解とすべきである。

提言1と関連の深い本文の記載箇所

2章 気候変動の現状と対策の重要性

- (1) 気候変動への疑義の議論から気候危機への対処の時代へ
- (2) 国内外の政策や社会政策上の上位概念における気候変動政策の重要性
- (3) 緩和策・適応策両面での対策加速のための力の結集と学术界の役割

提言2 2050年目標達成に向けたチェックポイントと実施主体を明示した社会実装計画

要旨

- 炭素中立の達成のためには、削減目標値を提示した中間年等のチェックポイントを強く意識し、実施主体を明確にした上で対策の社会実装を計画的に進める必要がある。
- 国は、必要な投資水準を示し、財源を確保し、炭素中立社会への公正かつ賢明な移行に必要な社会基盤整備を牽引するとともに、企業活動の環境・社会責任の強化、産業構造の円滑な転換を促す必要がある。企業等の施策の実施事業主体は、具体的なマイルストーンを構築し、国との密接な連携の下、事業の構造転換を進め、市民は、日常生活・消費活動を通じて、持続可能な社会の構築に必要な行動を選択することが求められる。学術界は、科学的根拠を基に、社会実装の道筋を先導しなければならない。

本文6章での補足

- 現在の政府計画が採用する排出量を直線的に削減する経路は、技術開発や大量普及に要する時間を考慮すれば合理的である一方で、対前年削減率で見ると目標年に近づくほど大きな値となり、将来世代に重い負担を課すことになりかねない。既に利用可能な対策の大量かつ早急な普及等によって、短期的にもより大きな削減を求めることも考慮すべきである。

提言2と関連の深い内容の本文の記載箇所

4章 炭素中立の実現性への課題

- (1) 社会への影響の大きな施策・計画の決定過程への参加とアセスメントの必要性
- (2) 炭素中立施策に関する実行計画の課題
- (3) 炭素中立への官民の投資に関する課題
- (4) 多岐にわたる実施主体の責任所在に関する課題

提言3 地域に根差し産官学協調の強みを活かした社会実装の支援策

要旨

- 炭素中立達成の目標年までの期間が限られている中では、日本の強みである産官学協調を活かし、地域の特性に応じた対策技術の迅速かつ妥当な規模での実装が必要である。
- 新技術の受容性や地域の産業の公正な移行等の社会的側面も考慮し、多様なステークホルダー間の連携・協調を円滑に進めるための場づくり、調整の担い手が必要である。学术界は率先して地域変革のファシリテータとなること、担い手の育成等、これまで以上に積極的に地域活動に関わるべきである。

本文6章での補足

- 気候変動対策等の重要政策が、国家主導、先進企業主導、規制主導で進められる国家や地域もあるが、我が国の重要施策は産官学の多様なステークホルダーの協調に特徴付けられる。
- 事業者や地方自治体の努力に加え、政府は国からの研究支援や実装支援、各種規制等に関する行動計画を明確にすべきである。

提言3と関連の深い内容の本文の記載箇所

3章 炭素中立施策を取り巻く状況

(5) 地域連携の事例と学术界の役割

4章 炭素中立の実現性への課題

(5) 炭素中立システム社会実装に関する合意形成の課題

提言4 政策・対策の社会実装における学術の役割

要旨

- 学術界はその社会的役割を再認識し、社会のニーズに合わせた研究の展開が必要である。
- 地球環境問題への対処や新技術の開発・社会実装は、2050年で完了するわけではない。より長期を見据えた技術革新への期待に応えるために多様な基礎研究の継続、新しい学術の創出も当然ながら重要であるが、それと同時に、基礎研究から社会実装への道筋の明確化が求められている。
- さらに、社会制度の構築や社会と技術の関係性についての共通理解の醸成も重要であり、産業育成に直結する技術開発だけでは、科学技術を活用する社会は構築できないことを明確に意識する必要がある。
- 情報技術の進展を社会転換に活用すること、学際的に多分野の知をつなぐこと、学術と社会をつなぐこと、それらを担う人材を育成することが、学術界が果たすべき重要な役割の一つである。

本文6章での補足

- 第25期に日本学術会議に設置されたカーボンニュートラル連絡会議が作成した俯瞰図で「包括的アプローチ、ビジョン、制度設計・政策、人間行動」が中心部に描かれているように、中長期的な視角を持って、学術の諸領域が連携・協働し、総合的、俯瞰的な検討を続けることが必要であり、文理の連携のさらなる推進は必須である。

提言4と関連の深い内容の本文の記載箇所

4章 炭素中立の実現性への課題

- (4) 多岐にわたる実施主体の責任所在に関する課題
- (6) 技術開発等の個別の取組の進展と計画的・全体的な取組の課題

提言5 炭素中立と循環経済、自然再興との間の共通利益・相反性の整理に基づく同時達成に向けた戦略

要旨

- 気候変動と同時期に国際条約が締結済みの生物多様性を始め、同時解決を目指すべき環境問題が多くある。欧州発の循環経済、我が国発の3R+renewableは、気候変動、生物多様性、環境汚染等の社会課題を解決する重要な取組であるとともに、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生の向上に資する可能性がある。
- 学界には、気候変動と同時解決すべき環境問題間の相反性と共通利益の俯瞰的な整理を進め、実現に向けた戦略を示していくことが求められている。その際、環境政策の基本原則・理念を大前提として、今日の環境政策の三つの柱である炭素中立(CN)、循環経済(CE)、自然再興(NP)の同時達成に向けた成功事例を積み重ね、成功の鍵を共有していくことが必要である。

本文6章での補足

- 自然環境保全との両立のための太陽光発電や風力発電の立地適正化、炭素吸収源としての森林の持続可能な利用やバイオマス燃料供給に伴う土地利用変化に端的にみられるように、学界には、気候変動と同時解決すべき環境問題間の相反性と共通利益の俯瞰的な整理を進め・・・

提言5と関連の深い内容の本文の記載箇所

5章 炭素中立と循環経済、自然再興の同時達成に関する課題

- (1) 循環経済と炭素中立の共通利益とトレードオフ
- (2) 自然再興と炭素中立の共通利益とトレードオフ

提言6 複合的課題群の俯瞰的整理に基づく複数主体による 課題解決策の決定と実施

要旨

- 炭素中立、循環経済、自然再興という環境政策の三つの主要課題に加え、国民生活に直結する課題が山積する中では、課題群を俯瞰的に捉えた上で、複数かつ複合的な課題群の同時解決を目指し、明確な役割分担の下に対応を進めるためのガバナンス体制を政府だけでなく社会全体で構築していくことが求められる。
- 社会に重要な影響をもたらす施策を確実に推進するためには、目標や基本計画を関係主体の参加の下に策定するだけでなく、対策とその実施に当たっての課題を関係主体とともに整理し、課題解決の期間や達成目標を明確にした実行計画の策定とその計画自体のアセスメントを行い、PDCAサイクルの中で施策を着実に推進できるような制度的枠組みを構築するべきである。

本文6章での補足

- ……関係主体が意思決定に向けて連携・協力するとともに、明確な役割分担の下に意思決定の実施を進めるためのガバナンス体制の構築を政府だけに任せるのではなく社会の産官学金労言等の関係主体が自律的に構築していくことが求められる。

提言6と関連の深い内容の本文の記載箇所

3章 炭素中立施策を取り巻く状況

(4) 国内施策における炭素中立施策と他の重要施策との相補性・相乗性

4章 炭素中立の実現性への課題

(5) 炭素中立システム社会実装に関する合意形成の課題

提言7 地球規模と地域レベルでの持続可能性の両立に向けた総力の結集

要旨

- 複数課題・複合的課題の同時解決は世界共通の目標でもある。現在の国際枠組みでは、各国からの直接排出量削減が目標とされているが、真の削減貢献を果たすことが必要である。日本一国の排出削減では気候変動を止めることは不可能であり、炭素中立社会への転換の理念やそれを支える社会システム、知見・技術を、国際的に共有し、互いの経験に学びあいつつ、世界全体の炭素中立に強いインパクトを与えることが、世界の一員としての我が国の重要な役割の一つである。
- 他方、国内には少子高齢化・過疎化の進展や巨大災害への備えなど、切実な課題が多数あり、地方創生や、災害などへの適応回復力(レジリエンス)強化等の主要施策の中に、気候変動対策の視点を組み入れていくことが必要である。
- 気候変動に対処するための国内外の総力の結集が、地球規模、地域レベル双方の持続可能性を高めるために求められている。

本文6章での補足

- ものづくり産業の海外移転やカーボンニュートラル燃料の輸入が海外での排出増を招かないよう、脱炭素化に必要な資源の採取が人権等の社会的問題につながらないように、真の削減貢献を果たすことが必要
- 資源の循環利用や自然との共生を重視する炭素中立社会への転換の理念やそれを支える社会システム、知見・技術を、アジア諸国を始め国際的に共有

「産官学民の総力結集で気候危機対策を加速」するために各主体に期待する主な役割

	産:産業界	官:政府	学:学術界	民:国民
提言1 気候変動への対策加速のための危機意識の共有	(情報の発信先) (意識の共有先)	国内外に気候変動対策の重要性をより明確に発信し、危機意識を共有	多様な情報が錯綜する状況下で、国民に信頼性の高い情報を提供	(情報の発信先) (意識の共有先)
提言2 チェックポイントと実施主体を明示した社会実装計画	具体的なマイルストーンの構築	投資水準の提示、財源確保、公正かつ賢明な移行に必要な社会基盤整備を牽引	科学的根拠を基に社会実装の道筋を先導	生活・消費活動における持続可能な行動の選択
提言3 地域に根差し産官学協調の強みを活かした社会実装	地域の特性に応じた対策技術の迅速かつ妥当な規模での実装	研究支援や実装支援、各種規制等に関する行動計画	地域変革のファシリテータ	「自分ごと」として捉える機会としての活動への参加
提言4 政策・対策の社会実装における学術の役割			多様な基礎研究の継続 社会実装への道筋	
学術と社会をつなぐ、人材育成				
提言5 炭素中立、循環経済、自然再興の同時達成戦略	成功事例を積み重ね、成功の鍵を共有	環境政策の基本原則・理念を大前提としたCN,CE,NPの同時達成	同時解決すべき環境問題間の相反性と共通利益の俯瞰的な整理	
提言6 複合的課題群の複数主体による課題解決策の決定と実施	PDCAサイクルの中で施策を着実に推進	実行計画の策定と計画のアセスメント、施策の着実な推進の制度的枠組み構築	総合的、俯瞰的な検討の継続	
産官学金労言等の関係主体間の連携・協力 明確な役割分担の下に実施を進めるためのガバナンス体制の自律的な構築				
提言7 地球規模と地域レベルでの持続可能性の両立	地球規模と地域レベル双方での持続可能性を高めるための国内外の総力の結集			

提言発出後のフォローアップ(提言公表時に提示)

- 日本学術会議第26期アクションプランでは、提言等の意思の表出について、発出後、各関係機関等への周知、シンポジウム、フォローアップ等を進める方針が示されている
- 本提言は、俯瞰的かつ具体的な処方箋の第一歩を示したもので、本提言のみで完結するものではなく、今後、個別の問題に関しても、日本学術会議から継続的な検討と発信を行う予定である
- 本提言のとりまとめを担当した委員会が中心となって2025年3月12日に開催した学術フォーラム「循環経済を活かし自然再興と両立する炭素中立社会への移行」に続く第2弾として、「炭素中立社会への賢明かつ公正な移行に向けた産官学連携の実践」を企画
- 第25期日本学術会議カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議が作成した俯瞰図にあるとおり、日本学術会議のカーボンニュートラルに関する取組は多岐にわたる。分野別委員会や分科会等が中心となって企画する公開シンポジウムの共催などを通じて、日本学術会議のカーボンニュートラルへの取組の発信を続ける

本日のプログラム

基調講演 東京大学江守教授

第一部 関係府省庁における取組
環境省杉井課長、経済産業省清水課長、農林水産省西審議官

第二部 産官学連携の取組と脱炭素社会への移行における
学術の役割

東京大学辻教授＋周南市藤井市長ビデオメッセージ

パネルディスカッション「産官学連携と学術の役割」

モデレータ 森口祐一（課題別委員会委員長）

パネリスト 第一部、第二部講演者5名
早稲田大学大塚教授
JFEスチール岸本研究技監

日本学術会議主催学術フォーラム
炭素中立社会への賢明かつ公正な移行に向けた産官学連携の実践

コーディネーター 森口 祐一 (日本学術会議第三部委員、循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会/東京大学名誉教授)

スケジュール	
13:00～13:05	開会挨拶 三枝 信子 (日本学術会議第三部委員、副会長/国立研究開発法人国立環境研究所理事)
13:05～13:15	趣旨説明 森口 祐一 (日本学術会議第三部委員、循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会/東京大学名誉教授)
13:15～13:45	基調講演「気候変動の現状・将来予測と対策加速の必要性」 江守 正多 (日本学術会議連携委員、東京大学未来ビジョン研究センター教授)
第一部 関係府省庁における取組	
13:45～14:15	「炭素中立社会への転換に向けた環境省の取組と学術界への期待」 杉井 威夫 (環境省地球環境局地球温暖化対策課長)
14:15～14:45	「GX（グリーン・トランスフォーメーション）政策をとりまく動向と今後の展開」 清水 淳太郎 (経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ政策成長型経済構造移行投資促進課長)
14:45～15:15	「環境と調和のとれた食料・農林水産業の実現に向けて～みどりの食料システム戦略の進捗と今後の展開～」 西 経子 (農林水産省大臣官房審議官(技術・環境))
15:15～15:25	休憩
第二部 産官学連携の取組と脱炭素社会への移行における学術の役割	
15:25～15:55	地域連携で挑むカーボンニュートラルの実現 藤井 律子 (山口県周南市長) ビデオメッセージ 辻 佳子 (日本学術会議連携委員、東京大学環境安全研究センター教授)
パネルディスカッション「産官学連携と学術の役割」(仮題)	
モデレータ 森口 祐一 (日本学術会議第三部委員、循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会/東京大学名誉教授)	
16:00～17:20	パネリスト 上記講演者 大塚 直 (日本学術会議第一部委員、早稲田大学法学学術院教授) 岸本 康夫 (日本学術会議第三部委員、JFEスチール株式会社スチール研究所研究技監)
17:20～17:30	閉会挨拶 鈴木 朋子 (日本学術会議第三部委員、株式会社日立製作所専門理事)
17:30	閉会

